

# COMPANY REPORT

2023 Apr.1st — 2024 Mar.31st

第78期

株主通信



証券コード 8051



株式会社 山善



代表取締役社長

岸田 貢司

President, CEO Koji KISHIDA

環境悪化の影響等から全体として設備投資は低迷しました。中国では世界の貿易構造の変化により輸出型産業向けの受注が減少し、不動産市場の低迷等を背景に国内需要が停滞するなど、依然先行きが不透明な状況です。ASEANでは一部の地域では半導体の需要回復の遅れの影響が見られる一方、企業の設備投資が好調な地域もあり、各地で様々な環境の変化がありました。

国内の個人消費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から経済活動に回復が見られましたが、原材料や電気・ガス価格の高騰及び円安基調の継続等によって様々な分野の商品やサービスの値上げが行われたことにより、耐久消費財に対する節約志向や商品の選別傾向は依然として強く、消費の回復は力強さを欠く状況です。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心に依然としてダウントレンドであります。住宅設備機器の更新需要は前年並みに推移しました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は506,866百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は9,887百万円、経常利益は10,435百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,488百万円となりました。

## 2025年3月期の見通し

2025年3月期の公表計画は、売上高は530,000百万円、営業利益は12,000百万円、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,600百万円です。

この達成に向け生産財関連事業においては、専門性をより強化し、生産現場の自動化・省人化や脱炭素化等、社会的課題へのソリューション提案に積極的に取り組んでまいります。また、半導体・物流・三品業界(食品・薬品・化粧品)等の新たな領域へのアプローチも進めてまいります。さらに、海外においては、ターゲット市場の地理的拡大と再編・ボーダレスな営業活動・成長産業分野の強化に取り組めます。

住建事業部では、高付加価値商品の提案営業を継続しながら、脱炭素化に対応した新エネルギー機器の拡販や非住宅分野における設備改修案件への対応を強化してまいります。

家庭機器事業部においては、消費者ニーズを捉えたプライベートブランドの新商品開発とブランド浸透の強化を図り、法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善Bizコム」の販路拡大に注力してゆきます。

## 株主の皆様へのメッセージ

当社の社会における存在意義であるパーパス「ともに、未来を切拓く」は、ステークホルダーの皆様とともに、未来を切拓いてゆくことを明文化しております。また、2030年における当社のありたい姿を示す企業ビジョン「世界のものづくりと豊かなくらしをリードする」では、サプライチェーンのパートナーとともに、持続可能な未来を切拓いてゆくという強い想いを表しています。さらに、そのビジョンを実現するため、全社戦略として「人財マネジメント戦略」「DX戦略」「グリーン戦略」「物流戦略」を策定し、営業戦略については、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」を軸に事業を推進しております。

2022年4月にスタートした3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせ、新しい価値を生み出す取組みを進めております。また中長期的な成長に向けた投資枠を設けておりますが、物流投資として、LMS(統合物流管理システム)とWMS(倉庫管理システム)を「ロジス新東京」等の物流拠点へ導入いたしました。引き続きお客様への物流サービスレベル向上を図り、物流2024年問題へも対応してまいります。更に、事業投資として、2024年2月に新たに「ものづくり企業向け複合型SaaSプラットフォーム事業」をスタートさせました。中小製造業の生産性向上の貢献、技術・事業承継、新たな販路開拓等のサポートを行うことで、日本の製造業の活性化に寄与してまいります。

変化が多様化し予測が極めて困難な時代ですが、この様な状況だからこそ、自ら進んで積極的に事をなし、決断力が強く、大胆に突き進む「進取果敢」な姿勢が必要と考えております。当社は、常に先を見据えた戦略と戦術を整える実践型企業＝The Proactiveカンパニーでありたいと思っています。その実現により、ステークホルダーの皆様から信頼されるグループを目指してまいります。今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第78期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

## 2024年3月期の振り返り

当社グループを取り巻く事業環境として、国内の自動車産業においては、半導体や部品の需給バランスの改善等の影響で生産台数が回復したものの、中小企業の生産現場への影響は依然として限定的な状態で、全体として厳しい状況となりました。また、半導体産業ではAI・パワー半導体への投資が期待されますが、設備投資は踊り場の状況が続いており、当連結会計年度においては活発な設備投資には至りませんでした。一方で、人手不足対策として自動化・省人化へのニーズが様々な産業で高まりを見せました。

海外においては、北米では製造業全般における景況感が弱含みで推移しており、金融引き締めに伴う資金調達



## 中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」進捗

(単位:百万円)	2023年3月期 (第77期実績)	2024年3月期 (第78期実績)	2025年3月期 (最終年度計画)	指標 (単位:百万円)	2023年3月期 (第77期実績)	2024年3月期 (第78期実績)	2025年3月期 (最終年度計画)
売上高	527,263	506,866	530,000	自己資本利益率(ROE)	10.6%	5.1%	5.8%
営業利益	16,563	9,887	12,000	基礎的営業 キャッシュ・フロー	14,427	10,626	12,000
営業利益率	3.1%	2.0%	2.3%				
経常利益	17,280	10,435	12,000	自己資本比率	42.6%	44.6%	40~45%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,527	6,488	7,600				

※「基礎的営業キャッシュ・フロー」は、営業活動によるキャッシュ・フローからビジネス勘定(売上債権や仕入債務、棚卸資産などの増減)を除外したものです。

## 株主還元について

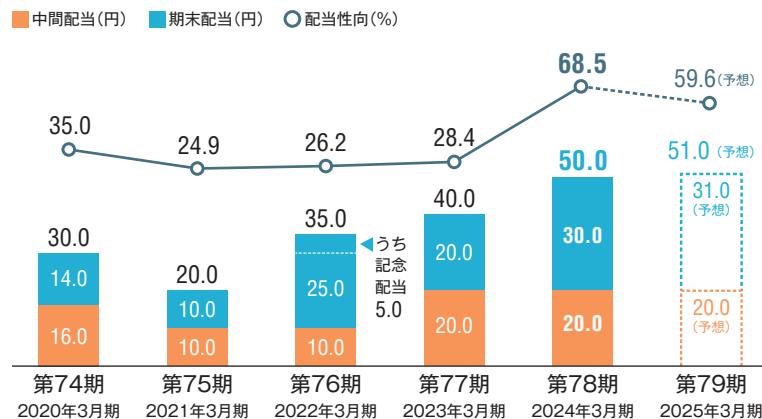
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。毎期の配当金額は、連結配当性向40%(業績連動利益配分の指標)、又は自己資本配当率(DOE)3.5%(安定した利益配分の指標)のいずれか高い金額とし、さらには、自己株式の取得につきましても、追加的な株主還元、資本効率向上のため、時期及び財政状況に応じ、機動的に実施することといたします。

※2024年3月期及び2025年3月期(中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」期間中)対象

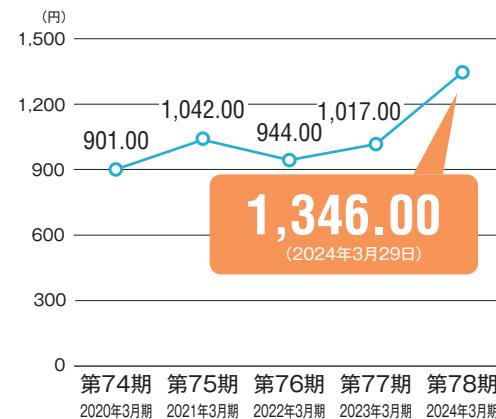
第78期の配当につきましては、年間で1株当たり過去最高の50円の配当を行いました。

第79期の配当につきましては、当期の普通配当50円を1円増額し、年間で1株当たり51円の配当(中間配当20円、期末配当31円)を予定しております。

### 1株当たり配当金／配当性向の推移



### 株価の推移(終値)



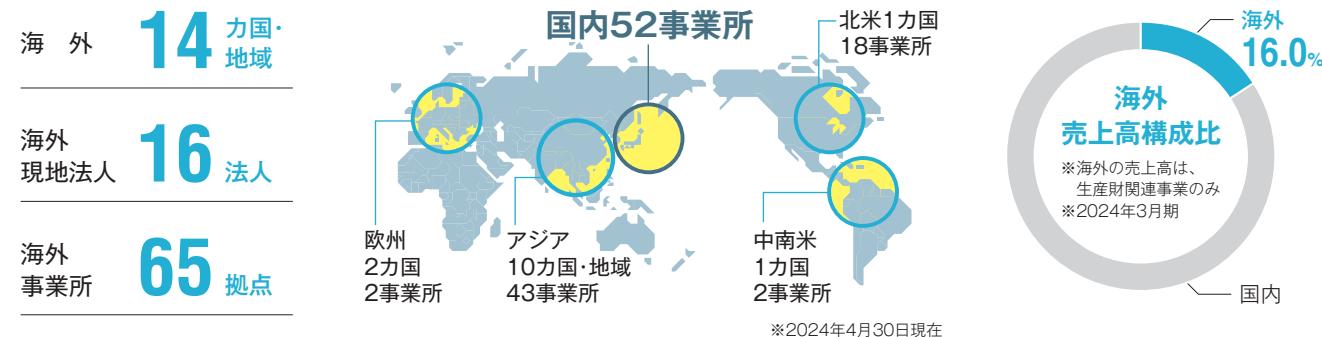
### 自己資本配当率(DOE)／配当利回り

	第74期 2020年3月期	第75期 2021年3月期	第76期 2022年3月期	第77期 2023年3月期	第78期 2024年3月期
自己資本配当率(DOE)	3.0%	1.9%	2.9%	3.0%	3.5%
配当利回り	3.3%	1.9%	3.7%	3.9%	3.7%

※3月末の株価にて算出

北米支社では医療・航空産業向け部品加工ユーザーへの工作機械の売上が堅調で、メキシコでは他地域からの生産拠点移設対応により好調に推移しました。台湾支社では電子・半導体産業等の需要減により工作機械の販売が引き続き低迷し、中国支社では輸出型産業向けの売上が低調で、前期好調だったEV向け設備投資の一巡と再生可能エネルギー業界向けの売上の伸び鈍化により前期を下回りました。アセアン支社では、半導体の需要回復の遅れの影響が見られる地域もある一方で、インドネシア・インドでは、自動車等様々な分野への売上が好調に推移しました。

※営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。



### アセアン

## マレーシア現法ペナン事務所移転、新事務所移転式を開催！

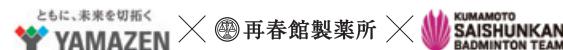
ペナン事務所が1月中旬に移転し、パワーアップしました！

営業力、エンジニアリング力向上のため、展示スペースや在庫管理場所を拡充。新事務所は1階がショールームとトレーニングルーム、2階が事務所です。2024年3月7日に開催した新事務所移転式では、83社270名を超えるお客様にご来場いただき、朝から大盛況でした！

マレーシアのペナン地域は半導体・医薬部品の加工業が盛んな地域です。そのような中、ペナン事務所は存在感を高め、さらなる飛躍と挑戦に向けて、新しいスタートを切りました。



## 「くまもと再春館製薬所バドミントン部」と オフィシャルパートナー契約を締結



「くまもと再春館製薬所バドミントン部」は、『強く、愛されるチーム』の理念のもと、常に高みを目指し、常に周囲の方々への感謝の気持ちをもって全力でプレーしています。当社は、「くまもと再春館製薬所バドミントン部」の姿勢に共感し、このたび、オフィシャルパートナーとして応援させていただくことにいたしました。

当社はオフィシャルパートナーとして、熊本から全国、そして世界へと羽ばたく「くまもと再春館製薬所バドミントン部」を応援し、ともに未来を切り拓いてまいります。



## CDP「気候変動レポート2023」にて 「B」スコアと評価

当社の現時点での評価である「B」スコアはマネジメントレベルとされ、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示すものです。

当社は今後も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、さらなる高みを目指して環境活動とビジネスの両立を強力に推進してまいります。



## 「健康経営優良法人2024」に認定



「健康経営優良法人」は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度であり、当社は2年連続の認定となります。

当社は経営理念の一つに「人づくりの経営」を掲げています。今後も、社内外での心身の健康向上に資する取組みを推進することで社員一人ひとりが生き活きと働くことができる職場環境の整備に努めてまいります。

## 生産財商社初！ ものづくり企業向け複合型SaaSプラットフォーム 「ゲンバト」2024年2月21日サービス開始！

「図面管理」「不良記録」「設備管理」等ができる、ものづくり企業向け複合型SaaSプラットフォーム「ゲンバト」のサービスを開始いたしました。

現時点で10のサービスを提供しており、ここにアクセスすれば、製造現場・経営にまつわる様々な課題を解決できます。中でもオリジナルサービスの大きな特長は、「サービス同士の連携」、「各サービスが月々1万円～2万円から始められるサブスクリプション(定期課金)サービス」の2つです。

この「ゲンバト」を通じて、中小製造業のIT(デジタル)化・DX化を手助けすることで生産性向上に貢献し、事業機会の創出支援、技術(事業)承継のサポートなども行ってまいります。

各メニュー月額1～2万円から始められる  
サブスクリプション型サービス



※オリジナルサービスのみ

## 日本製紙クレシア株式会社、 国内3工場で「DayZpower」を新たに採用



当社とDaigasエナジーは、2021年10月にコーポレートPPA事業における基本業務提携契約を締結し、両社で共同のブランド「DayZpower」を立ち上げました。

2022年10月に当社のコーポレートPPA事業の第1号案件として、日本製紙クレシア開成工場へ採用され、今回、興陽工場(静岡県)、東京工場(埼玉県)、京都工場(京都府)の3工場においても、コーポレートPPAを新たに開始します。特に、京都工場では工場内の4つの建物の屋上に太陽光パネルを設置し、当社のコーポレートPPA事業では最大規模の発電設備となります。(CO<sub>2</sub>削減効果は年間約1,853t-CO<sub>2</sub>の見込み)

## 生産財関連事業



売上高

**328,662** 百万円  
(海外事業を含む)

営業利益

**8,219** 百万円  
(海外事業を含む)

### 機械事業(国内)



### 産業ソリューション 事業(国内)



### ツール&エンジニア リング事業(国内)



生産現場の労働負荷軽減や安全衛生につながる電動工具や脚立足場等の作業用品が好調に推移しました。

また、都市部の再開発、公共インフラの更新需要が高まりを見せる中、鋼材加工業では人手不足問題や幅広い加工対応と生産性改善に寄与する高単価のフルオートマシン導入が増え、インフラ関連機器の販売は好調に推移しました。

このほか、環境改善機器の受注獲得に向けて「脱炭素」をテーマにした商談会を各地で実施する等、顧客の需要喚起に努めました。

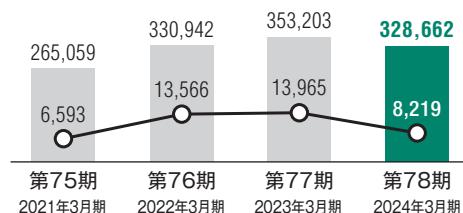
また、機械・金属関連製造業のみならず、三品(食品・医薬品・化粧品)産業や物流・倉庫業等のユーザーの自動化・省人化ニーズに対し、展示会等を通じて協働ロボットを活用した自動化ライン等のソリューション提案を精力的に行う等、顧客接点を増やす様々な取組みを行いました。

その結果、生産財関連事業の売上高は328,662百万円(前期比6.9%減)となりました。



### 売上高/ 営業利益の 推移

■ 売上高  
○ 営業利益  
(単位:百万円)



※「生産財関連事業」合計数値



## 消費財関連事業



売上高

**172,962** 百万円

営業利益

**7,927** 百万円

### 住建事業



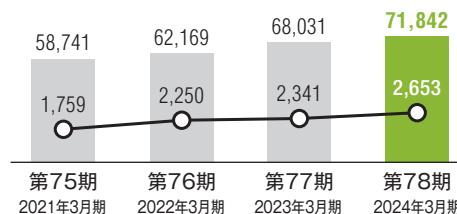
光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、太陽光発電、蓄電池等の販売が堅調に推移しました。

また、非住宅分野では、自家消費型の太陽光発電と蓄電池のセット提案を展開し、企業の脱炭素化・光熱費削減へのニーズに対応した営業活動に注力しました。

その結果、住建事業の売上高は71,842百万円(前期比5.6%増)となりました。

### 売上高/ 営業利益の 推移

■ 売上高  
○ 営業利益  
(単位:百万円)



### 家庭機器事業



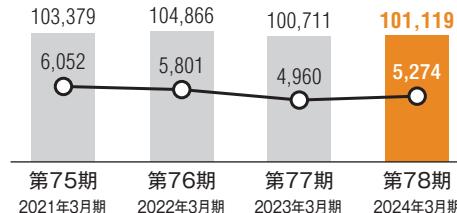
スピーディーな商品開発とラインアップの強化や積極的な情報発信でYAMAZENブランドの浸透を図った結果、プライベートブランド商品の販売は堅調に推移しました。

また、新たな市場開拓を目指しスタートした自社ECサイト「山善ビズコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長しました。

その結果、家庭機器事業の売上高は101,119百万円(前期比0.4%増)となりました。

### 売上高/ 営業利益の 推移

■ 売上高  
○ 営業利益  
(単位:百万円)



# 家庭機器事業部 / Ranking! 2023年人気商品ランキング

売上や販売台数の実績を基に、当社独自のランキングを発表します! Xでも情報配信中!

山善ビズコム  
人気商品ランキング



クーポンコード | YZBCT2024

全品対象 **11% OFF** 特別クーポン  
有効期限 2024年7/31(水)まで

※会員登録後ご利用いただけます。※お買物合計3,000円以上のご注文でご利用いただけます。※ご注文はWEBのみとなります。※お一人様1回限りご利用いただけます。※他のクーポンとの併用はできません。

RANK 第1位

毎日放送「サタデープラス」“ひたすら試してランキング”で1位を獲得!

電気ケトル  
EGL-C1281 (8,980円前後)



注ぎやすさ・洗いやすさ・沸かしたお湯の味・沸騰スピード・安全性で45/50点を獲得し、1位に輝いた電気ケトル。シリーズ累計30万台突破した大人気商品です。



RANK 第2位

関東大震災から100年が経った2023年は、防災グッズを見直すきっかけの年になりました!

防災バッグ YBG-30 (4,480円前後)

とりえず逃げるを想定した防災30点セット! 一時避難対策に絞った商品を防災セットとして30点集めました。

約2kgと軽量なので女性やご年配の方でも持ち運び◎



RANK 第3位

長時間座りっぱなしによる疲労の蓄積や、肩こり、腰痛などを軽減したい場合におすすめ!

電動昇降デスク ELD-T1200 (61,999円前後)

ボタンを押すだけで天板の高さを上下に自動で調節できる電動昇降デスク。豊富なサイズ・カラーバリエーションからお選びいただくことができます。

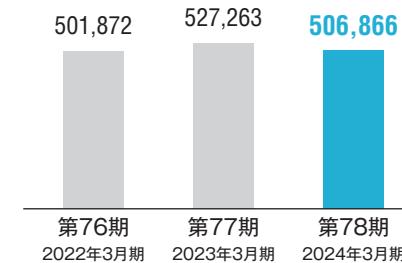


Present For You!

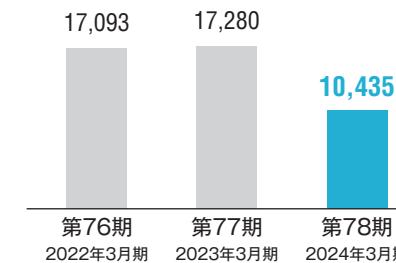
財務/非財務  
ハイライト(連結)

## Financial Highlights / Non-Financial Highlights

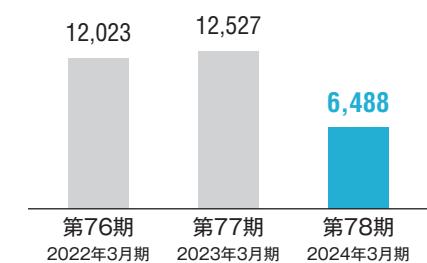
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



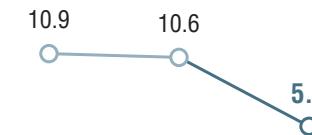
親会社株主に帰属する  
当期純利益 (単位:百万円)



株価純資産倍率(PBR) (単位:倍)



自己資本  
当期純利益率(ROE) (単位:%)

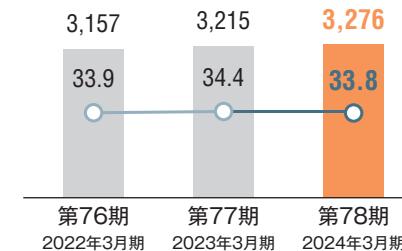


総資産  
経常利益率(ROA) (単位:%)

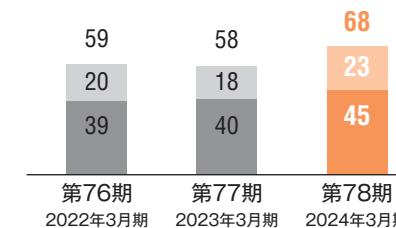


連結従業員数 (単位:名)

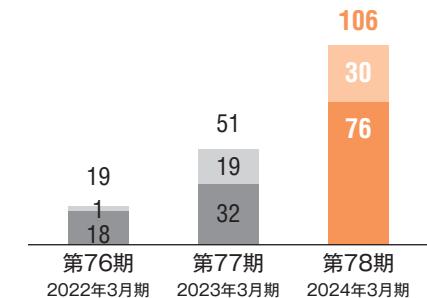
外国人比率 (単位:%)



新卒採用者数 (単位:名)



キャリア採用者数 (単位:名)



## 会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	株式会社 山 善	主要 取引銀行	みずほ銀行
創立	1947年5月30日		りそな銀行
資本金	7,909百万円	従業員数	三井住友銀行
本社 所在地	大阪本社 〒550-8660		三菱UFJ銀行
	大阪市西区立売堀2-3-16	みずほ信託銀行	
	東京本社 〒108-8217	建設業許可	国土交通大臣許可
	東京都港区港南2-16-2		
	太陽生命品川ビル		

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載 <a href="https://www.yamazen.co.jp/">https://www.yamazen.co.jp/</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

株式のお手続きに関するお問合せ先		
口座の種類	証券会社等に口座をお持ちの株主様	証券会社等に口座がない株主様(特別口座)
お手続きの内容		
郵便物送付先	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問合せ先		☎ 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
お取扱窓口		みずほ信託銀行
未払配当金の請求*	みずほ信託銀行及びみずほ銀行	

\*お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取ができなくなりますので、ご注意ください。

## 株式の状況 (2024年3月31日現在)

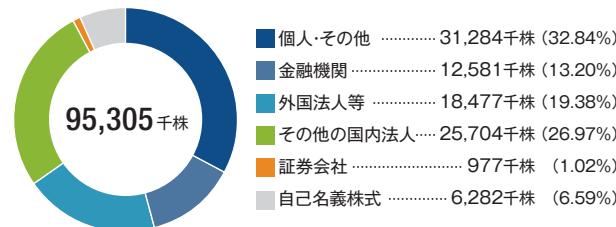
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	95,305,435株
株主数	7,525名

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,014	7.87
山善取引先持株会	6,693	7.51
東京山善取引先持株会	5,284	5.93
光通信株式会社	5,128	5.76
山善社員投資会	3,237	3.63
名古屋山善取引先持株会	2,154	2.42
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,558	1.75
広島山善取引先持株会	1,355	1.52
九州山善取引先持株会	1,287	1.44
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	1,205	1.35

- (注) 1. 当社は自己株式を6,282,053株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式(6,282,053株)には、株主給付信託(BBT)が保有する当社株式(176,100株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式(6,282,053株)を控除して計算しております。
3. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 所有者別株式分布状況



当株主通信には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。